

活動報告

6月議会では本会議で初登壇し、一般質問を行いました



7月の豪雨災害で被災した久留米市田主丸町でボランティア活動を行いました



富山で行われた「R西労組」第35回定期中央本部大会に出席しました



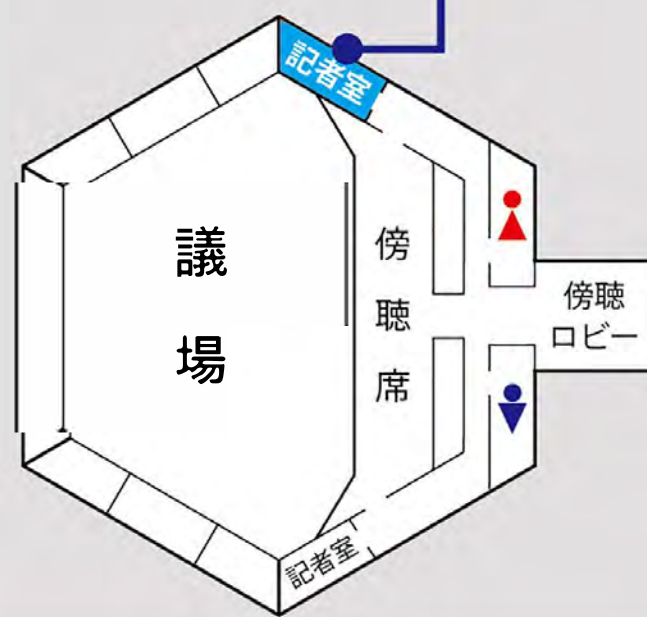
民主県政クラブ県議団で吉塚市場アジアルトルマーケットを視察しました

県議会に親子傍聴席を設置

福岡県議会では、傍聴者の年齢制限撤廃、授乳やおむつ替えができるスペースの確保など、子育て世代が議会を傍聴しやすい環境づくりを行ってきました。しかし、乳幼児が泣いてしまったり通路を歩き回ったりする場合は、議事の進行に支障をきたしてしまうため一時的に議場を退室していただいております。

こうした状況を改善するため、「親子傍聴席」を新たに設けます。傍聴をしながらお子様のお世話ができる環境を整え、子育て世代の皆様が議会に参加しやすい環境をサポートしてまいります。

親子傍聴席へ改修



Career

87年 正光寺ひかり幼稚園(博多区)
90年 板付小学校入学
94年 塩原小学校入学(筑紫丘Jラグビークラブ)
96年 福岡市立春吉中学校入学(筑紫丘Jラグビークラブ)
99年 福岡県立筑紫丘高等学校入学(ラグビー部)
03年 早稲田大学 文学部入学(ラグビー部)
07年 NPO法人福岡すまいの会入職(ホームレスの自立支援)
14年 社会保険労務士資格を取得 博多駅前に事務所を設立
14年 車いすラグビーチーム「福岡ダンデライオン」設立
21年 衆議院議員選挙立候補(福岡1区選挙区)
23年 福岡県議会議員選挙 初当選

Mission

議会運営委員会 委員
文教委員会 委員
スポーツ立県調査特別委員会 委員
ふくおか県民文化祭福岡県実行委員会 委員

社会保険労務士
車いすラグビーチーム「福岡ダンデライオン」顧問
NPO法人福岡すまいの会理事
一般社団法人てとて(障がい者のグループホーム)理事

Office

〒812-0045 福岡市博多区東公園5-18ヴェルゾン東公園1F(事務所)
Tel 092-710-4930 Fax 092-710-4931



県議 坪田すすむ 通信 Vol.1

福岡県議会議員(博多区) 民主県政クラブ県議団

福岡県議会議員(博多区選出)の坪田すすむです。4月に行われた福岡県議会議員選挙で初当選し、1期目の議会活動をスタートさせることができました。6月議会では本会議で初登壇し、高次脳機能障がいを持つ方への支援と、県内の公共交通のバリアフリー推進について一般質問を行いました。 坪田すすむ

6月定例会報告
2023 夏号

高次脳機能障がい 支援と理解促進、県に要望

一般質問

高次脳機能障がいは事故や病気で脳が損傷し、記憶・注意・思考・行為・学習・言語など、損傷を受けた脳の部位によってさまざまな症状が現れる障害です。成人の発症原因は脳卒中などの脳血管障害が多く、子どもは交通事故や転落などによる脳外傷が原因になることが多いといわれています。誰にでも起こりうる障がいですが、外見上は医師でも診断が難しく、「見えない障害」とも言われ、支援が遅れています。一般質問で取り上げました。



たい。この方は、就業中にくも膜下出血で倒れて救急搬送され、手術が成功したので普段の生活に戻った。しかし職場復帰後、新しいことが覚えられず、疲労感にも悩まされるようになり、退職せざるを得なくなった。後に高次脳機能障がいが原因であることが判明した。

職場復帰前、本人や周囲に高次脳機能障がいに関する知識があれば、適切に復職できたのではないかと悔やまれる。高次脳機能障がいは、入院中に目立った症状が無ければ、医療スタッフに見落とされやすいと言われており、気づかれずに退院してしまうケースもある。また、本人も受傷前と受傷後の変化に気づけないこともあり、ご家族など周囲の方々に対する情報提供と早期発見が重要だ。

支援遅れる「見えない障がい」 県の認識は

坪田：高次脳機能障がいに対する知事の認識をお尋ねしたい。

知事：高次脳機能障がいは症状を外見上で判断しづらく、患者の負担が周囲に理解されにくい。相談しやすい環境の整備、障がいの早期発見とリハビリ、日常生活の支援が必要だ。

坪田：高次脳機能障がいの患者の実例を紹介し

高次脳機能障がい 子どもへの支援も充実を

一般質問

坪田：次に子どもの患者さんの例だが、ご両親は「子どもの脳損傷後、一命を取りとめた喜びは束の間で、子供のために障がいを周囲に理解していただく戦いが始まった。相談できる場所にたどり着くまでに非常に時間を要した」と訴えている。受傷前後の変化に周囲の子どもたちが戸惑ったり、いじめにつながるケースもある。このご両親は、子どもの学年が変わる度に、県が作成しているリーフレットを担任の先生や関係者に配布し、障がいへの理解をご自身で求めているという。そこで、本県の高次脳機能障がい者への支援の取り組み状況をお示しいただきたい。また、早期発見・早期リハビリにつながるよう、患者やそのご家族、関係機関などに周知を徹底し、例えば発達障がいや認知症との違いを説明するなど、より分かりやすいリーフレットに改定してはどうか。高次脳機能障がいは精神障がいに含まれ、障がい福祉サービスを利用できるようにはなっているが、統合失調症やうつ病等の精神障がいとは、特性も必要とされる支援も異なる。発達障害者支援法が 2005 年、医療的ケア児支援法が 2021 年に施行されているが、高次脳機能障害障がいも個別法の制定が患者や家族より強く望まれている。患者の方と家族に、よりきめ細やかな支援を行うためにも、高次脳機能障がいを支援する個別法の制定について、全国知事会などを通じて国へ働きかけを行うべきではないか。

知事：県で指定している 4 か所の支援拠点機関に相談支援コーディネーターを配置し、患者や家族の相談に対応している。毎年約 2600 件の相談があり、医療機関や障がい者支援施設との



調整、リハビリや就労支援などを行い、社会復帰への支援に取り組んでいる。病気や事故で脳に損傷を受けた方や家族に対し、高次脳機能障がいのリスクについて周知することは、障がいの早期発見・早期リハビリにつながり、非常に重要だ。

県では、一般の人向けには講演会や支援機関向けの専門研修会の開催を通じて高次脳機能障がいに関する理解を促進し、患者に向けては症状などを解説するリーフレットを医療機関などに配布し、説明の際などに活用するよう促してきた。高次脳機能障がいの症状は、発達障がいや認知症と類似していることもあるため、このリーフレットにその違いを盛り込むなど、内容をより充実させていく。

高次脳機能障がいを持った方や家族の団体から、個別の法律の制定を求める声が上がっていることは承知している。現在、県では、障害者総合支援法に基づき、支援に取り組んでいるが、他に必要な支援がないか、個別の法律が必要であるかなど、支援拠点機関や学識経験者、団体等の意見を伺っていく。

改正障害者差別解消法 来年施行 公共交通バリアフリー推進を

一般質問

坪田：障がいのある方にとって、公共交通機関は社会参加に欠かせない重要なインフラとなっている。来年 4 月に施行される改正障害者差別解消法により、民間事業者に対しても、負担が重すぎない範囲での「合理的配慮」が義務づけられるが、県としてはどのように取り組むのか。

知事：県では、バスやタクシーのバリアフリー化を支援している。バスについては、床面が低く、乗降しやすい「低床バス」を導入する事業者に対し、その車両減価償却費を助成している。タクシーについては、乗降口や車内が広く、車いすで乗車できる「ユニバーサルデザインタクシー」や、ストレッチャーを使用したまま乗り降りできる「福祉タクシー」を導入する事業者に対し、従来型タクシー車両との価格差の 2 分の 1 相当額を助成している。

県ではこれまで、障がい者団体、事業者団体、行政機関など 38 団体で構成する障がい者差別解消支援地域協議会において、公共交通事業者の合理的配慮を議題に協議を行うなど、情報交換を行い、動画やガイドブックを作成し企業などに周知してきた。こうした取り組みを通じ、公共交通事業者への啓発に努めていく。

■「所得の壁」問題への対応を

会派：物価高騰対策として、賃上げは不可欠です。子育てや介護をしながら働くパートの主婦などが税制上の理由で就業時間を調整せざるを得なくなる、いわゆる「所得の壁」問題も合わせて解決する必要がある。国への働きかけを行うべきではないか。

執行部：全国知事会を通じて国に働きかけていく。

■ アスリート盗撮防止へ県民大会でプラカード

会派：競技中に性的な部位をことさらに撮影されたり、更衣室・トイレで隠しカメラで撮影されるなど、アスリートが盗撮被害にあっている。対策の強化が必要だ。

執行部：福岡県が主催する県民スポーツ大会で、係員が撮影禁止を呼びかけるプラカードを掲げて会場を巡回する対策を取る。

■ 行政職員守る「カスハラ」対策マニュアル作成へ

会派：消費者や生活者の行き過ぎたクレームや著しい迷惑行為、カスタマーハラスメント（カスハラ）が問題となっている。行政職員も例外ではなく、対策が必要ではないか。

執行部：今年度中を目途に、福岡県警察の対応を参考にしながら職員向けの対応マニュアルを作成する。

■ 福岡空港の新規路線就航へ取り組み

会派：福岡空港運営会社の株式 10%を保有する出資者として、福岡県は空港の利便性向上について何を求めているのか。

執行部：今年 6 月時点で、福岡空港国内線の便数は 27 路線 1 日 191 往復で、コロナ禍前の水準（令和 2 年 1 月 =27 路線 1 日 185 往復）に回復している。今後はアジア路線・北米路線・オーストラリア路線などの新規就航にも取り組んでいく。